

GAP（農業生産工程管理）の普及推進について

令和5年11月
農林水産省
農産局農業環境対策課

GAPが農業経営に与える効果

- GAPに取り組むことで、「食品安全」、「環境保全」、「労働安全」、「人権保護」、「農場経営管理」の各分野において改善効果がある。

認証取得に取り組んだ効果の例 (認証取得経営体への訪問調査結果)

肥料・農薬の管理において有効であり、生産物への
交差汚染リスクが軽減したとを感じる。【個人経営体・野菜】

以前は感覚で施肥していたが、**データを蓄積・分析して適正施肥**
に努めるようになった。【個人経営体・野菜】

労働安全の意識が高まり、従業員が**自主的に機械の整備・点検**
に取り組むようになった。【法人経営体・果樹】

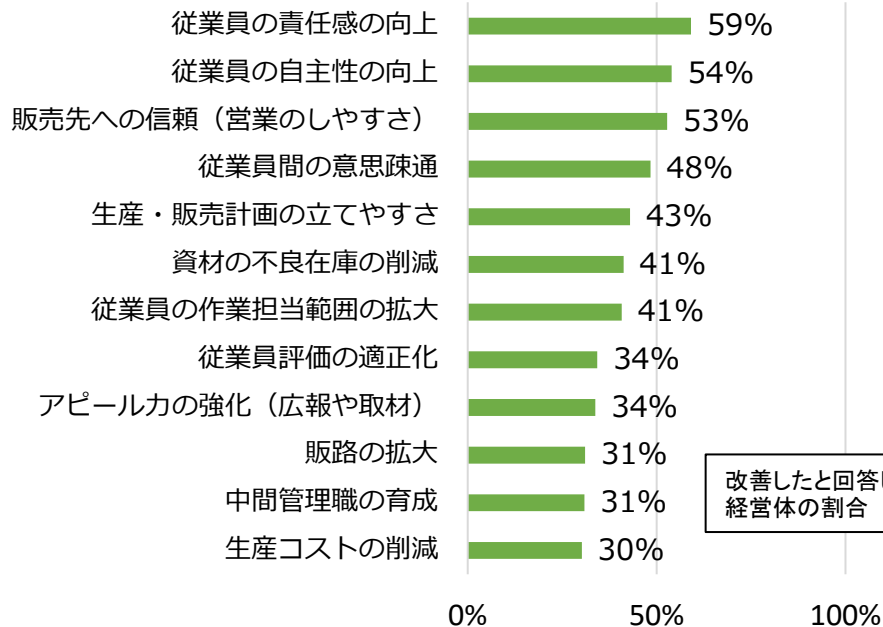
GAPに基づく作業者への教育・訓練は、
外国人技能実習生の育成にも大変有効【法人経営体・野菜】

家族内の**役割分担が明確化**され、各人の**責任感も向上**した。
【個人経営体・野菜】

GAPの取組に伴う片付けや記録の手間は増えたが、整頓された環
境で計画に基づき効率的に作業を実施できるようになり、
全体の作業時間の減少につながった。【法人経営体・穀物】

認証取得により**実需者から前向きな評価**が得られるようになった。
お中元・お歳暮商品にも取り上げてもらえるようになった。
【法人経営体・野菜】

認証取得前後で改善した内容 (認証取得経営体へのアンケート結果)



※ GAP認証取得経営体への訪問調査の結果から一部を抜粋

出所：令和元年度GAP導入影響分析のための調査委託事業（農林水産省）

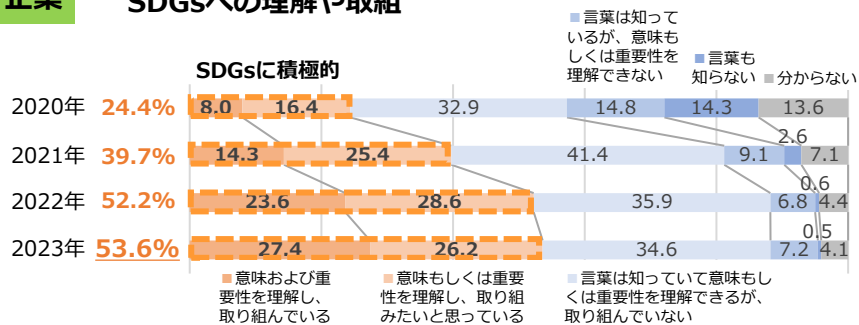
※ GAP認証取得経営体（母数589）へのアンケートの結果、3割以上の経営体で「かなり改善した」「改善した」「やや改善した」と回答した項目を掲載

出所：令和元年度GAP導入影響分析のための調査委託事業（農林水産省）

持続可能な社会への関心の高まり

企業

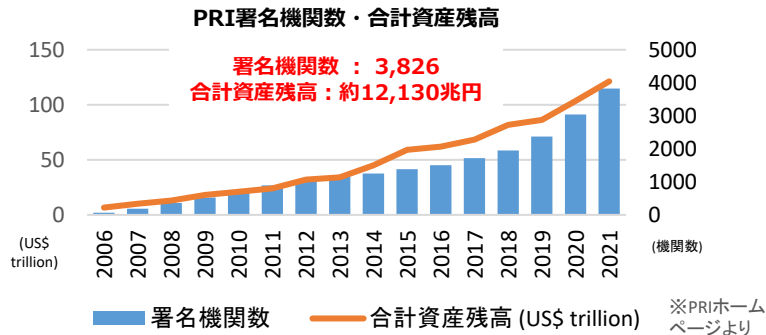
SDGsへの理解や取組



投資機関

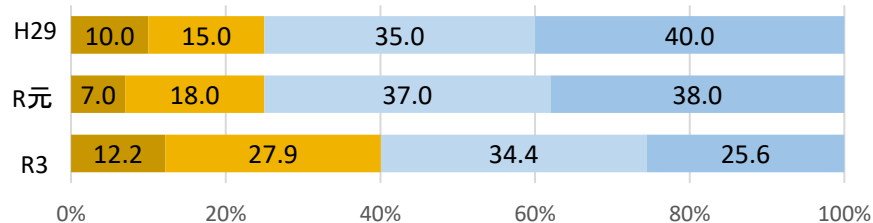
ESG投資の動きが世界的に加速

- ESG投資とは、財務情報だけでなく、**環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）**要素も考慮した投資
- 2006年、国連の支援のもと、投資にESGの視点を組み入れるを含む、「責任投資原則（PRI）」が発足。同原則に署名する投資機関が増加している。



消費者

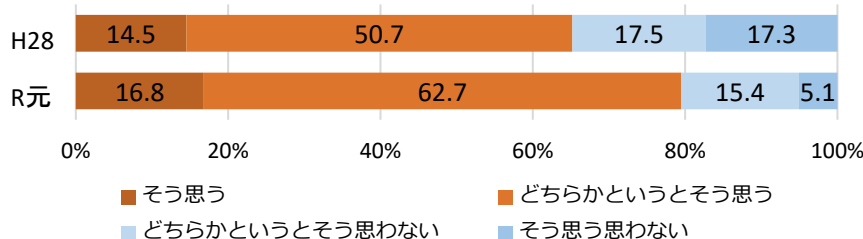
日常生活において、「SDGs」や「社会課題」を意識し、何らかの行動を起こしていますか？



- 意識し、行動している
- 何かのきっかけで意識したときに、行動することがある。
- 意識はするが、特に行動はしていない。
- 意識もしていないし、特に行動もしていない。

※SDGs・社会課題に関する意識調査（損保ジャパン株式会社）

エシカル商品・サービスの提供が企業イメージの向上につながると思うか？



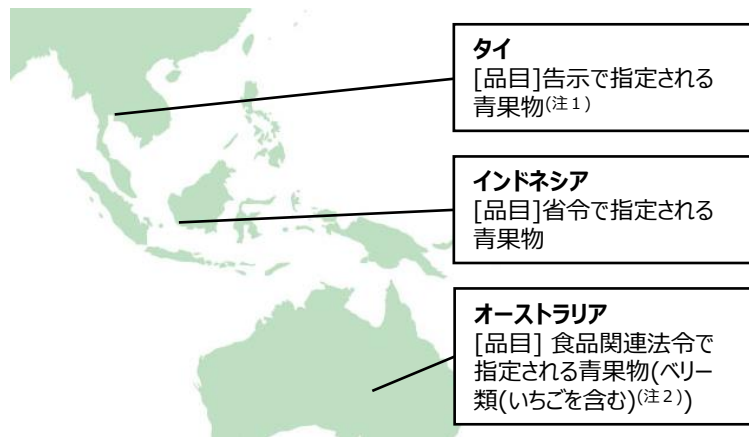
※倫理的消費（エシカル消費）とは、消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと

※「倫理的消費（エシカル消費）」に関する消費者意識調査報告書（消費者庁委託により株式会社インテージリサーチが調査）

GAPをめぐる国際的な状況

- 諸外国の政府や実需者において、農産物の輸入や取引に際してGAP認証を求める傾向がある。
- 日本産農産物のブランド力を維持・向上し、競争力を強化する観点から、輸出に際して、GAP認証の取得を推進する必要がある。
- 日本のGAP認証では、ASIAGAPが世界食品安全イニシアティブ（GFSI）の承認を取得している（2018年10月）。

青果物の輸入に際してGAP認証を求めている国の例



(注1) 食品衛生に係る施設証明としてGAP認証を利用。GAP認証以外にも、国や都道府県等が発行する証明書も利用可能。

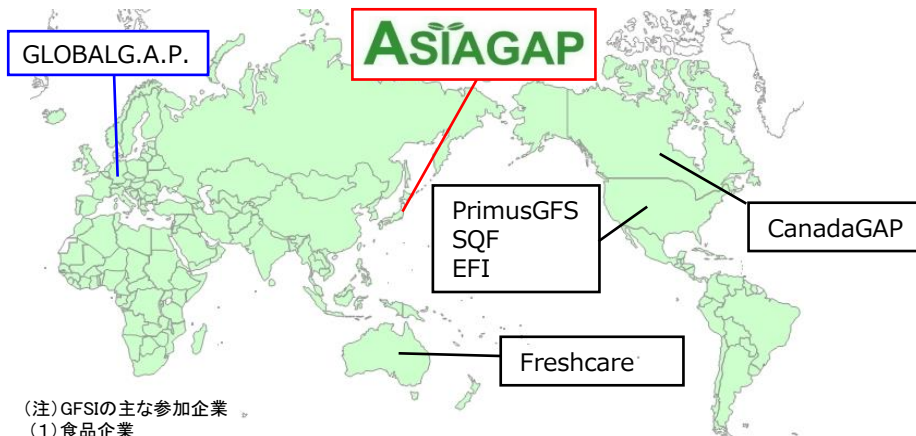
(注2) GAP認証の他、HACCPに基づく食品安全管理証明書も利用可能。

出典：農林水産省ウェブサイト「各国の食品安全関連規制」(輸出・国際局規制対策グループ)等に基づき作成

- この他、欧米諸国及びシンガポールの大手スーパーや台湾の大手流通業者において、GAP認証を農産物取引条件として求める傾向がある。

GFSI (Global Food Safety Initiative) とは

- 食品関連のグローバル企業^(注)で構成される組織「ザ・コンシューマー・グッツ・フォーラム (CGF)」の傘下の組織。
- 食品安全の向上や食品安全認証プログラムの調和の観点から、認証プログラムの承認を行っている。
- 農産物生産に係る認証プログラムでは、現在、以下の7つがGFSIに承認されている。



(注) GFSIの主な参加企業

(1) 食品企業

スターバックス(米国)、コカ・コーラ(米国)、ダノン(フランス)、ドール(米国)、マクドナルド(米国)等

(2) 小売企業

イオン(日本)、テスコ(英国)、カルフル(フランス)、メトロ(ドイツ)、ウォルマート(米国)等

出典：GFSI及びGFSI日本ローカルグループのウェブサイトに基づき作成

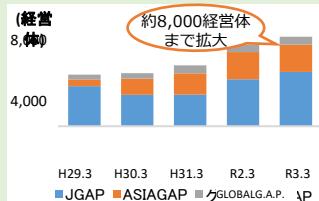
国内におけるさまざまなGAP（各GAPの構成、特徴）

農林水産省 共通基盤ガイドライン 準拠GAP		農林水産省国際水準 GAPガイドライン	JGAP	ASIAGAP	GLOBALG.A.P.
		農場経営管理（責任者の配置、教育訓練の実施、内部点検の実施等）			
		商品回収テストの実施等			
		労働安全（機械・設備の点検・整備、薬品・燃料等の適切な管理、安全作業のための保護具の着用等）			
		環境保全（適切な施肥、土壌浸食の防止、廃棄物の適正処理・利用等）			
		食品安全（異物混入の防止、農薬の適正使用・保管、使用する水の安全性の確認等）			
	農林水産省共通基盤 ガイドライン準拠GAP	農林水産省国際水準 GAPガイドライン	「GAP認証をとる」		
			JGAP	ASIAGAP	GLOBALG.A.P.
運営主体	都道府県等	農林水産省	一般財団法人日本GAP協会		FoodPLUSGmbH(ドイツ)
審査費用の目安 (個別認証の場合※1)	—	—	約10万円＋旅費	約15万円＋旅費	約44万円＋旅費
東京2020大会 調達基準	△(都道府県の確認が ある場合)	— (大会後策定)	○	○	○
大阪・関西万博 調達基準	—	△(都道府県の確認 がある場合)	○	○	○
GFSI※2承認	—	—	—	青果物、穀物、茶について承認	青果物について承認
認証取得経営体数 (国内農畜産業)※3	—	—	4,885	2,136	794
備考	農林水産省は、令和4年3月に国際水準GAPガイドラインを策定するとともに、共通基盤ガイドラインを廃止※4。都道府県に対して、都道府県GAPを存続する場合は、令和7年3月までを目途に、国際水準GAPガイドラインに準拠するよう基準の改定を求めている。		※1 個別認証のほか団体認証があり、団体認証では審査が全員ではなく抽出で行われ、団体事務局への審査も行われる。グループが大きくなるほど、個々の経営体の経費負担は縮小する。 ※2 GFSI(Global Food Safety Initiative)とは、グローバルに展開する小売業者・食品製造業者等が集まり、食品安全の向上と消費者の信頼強化に向け発足した組織（世界70カ国、約400社が加入するCGF(The Consumer Goods Forum)の下部組織）。 ※3 JGAP及びASIAGAPは令和5年3月末現在、(一財)日本GAP協会公表。GLOBALG.A.P.は令和4年12月末現在、(一社)GAP普及推進機構公表。複数の認証を取得している経営体については重複計上。 ※4 共通基盤ガイドラインは廃止したが、共通基盤ガイドライン準拠の効果については令和7年3月まで有効。		

我が国における国際水準GAPの推進方策（令和4年3月策定）の概要

GAPを取り巻く情勢

- 東京オリパラ大会における食材の調達基準としてGAP認証等が採用されたことも契機に GAPの取組が全国で拡大



- SDGs(持続可能な開発目標)への世界的な関心が高まり、環境保全や人権保護等への配慮が重要な行動規範として浸透



- 輸出の拡大等で取引のグローバル化が進展し取引先は労働者の人権保護に配慮した原料調達を重視
- スマート農業の社会実装が現実のものとなり、農業への情報通信技術の導入が進展
- みどりの食料システム戦略に基づく生産力向上と持続性の両立を目指す施策の推進

今後、農業の**持続可能性を確保**するためには、食品安全、環境保全、労働安全のほか、

- 国際的に求められる**人権保護**への配慮
- 農場経営管理の実践と**データの利活用**を含めた**国際水準GAP**の取組が必要

基本方針

- 国際水準GAPに取り組むことで、農業者自らがSDGsに貢献できることを理解し、これを**実需者・消費者**にも広く発信。
- 国際水準GAPガイドラインの策定により我が国共通の取組基準を明確にするとともに、**都道府県GAPの国際水準への引上げを進め**、国と都道府県が一体となって国際水準GAPの取組を推進。



推進に向けた具体的な取組

○国際水準GAPの取組内容の標準化

- 国際水準GAPガイドラインを策定し、我が国共通の取組基準を示す。
- ガイドラインに基づき取り組むべき標準的な内容を具体的に提示した解説書を策定。
- 新たにGAPを導入する農業者であっても、戸惑うことなく取組を実践

○OGAP指導体制の強化、面的取組の拡大

- コーチング技術やデータ活用に関する知識などを習得するためのGAP指導員向け研修を実施。
- JA等と連携した団体での取組を推進するため、GAP指導員の指導力向上や団体認証の取得支援を実施。
- 効果的な指導と面的にまとまった取組により、産地での取組を拡大

○OGAPに取り組む農業者のメリットの明確化

- 取組データのデジタル化を促進し、簡易に記録・活用できるアプリなどの導入・利用拡大を図る。
- 農業者のSDGsや環境負荷低減等への貢献を見える化し、情報発信できる仕組みを構築。
- 経営改善や取引での利用など取組データの活用の幅が広がる

○実需者・消費者のGAPの認知度向上

- SDGsへの貢献を見える化し、実需者との取引や消費者へのアピールに活用。
- GAPパートナーや関係省庁と連携して消費者に対して「GAP＝農業のSDGs」を情報発信。
- 実需者や消費者に取組が評価され、事業活動や購買活動につながる

食料・農業・農村基本計画（令和2年3月閣議決定）に掲げる

「令和12年までにほぼ全ての産地で国際水準GAPを実施」の実現

国際水準GAPガイドラインに準拠した都道府県GAP等

- 令和5年10月10日現在で、4都県及び民間2団体のGAPについて、国際水準GAPガイドラインへの準拠を確認^注している。現在準拠確認に向け準備中の自治体も多く、今年度内に新たに5～10県程度の準拠確認を見込む。

運営主体	GAP名称	準拠している対象品目
福島県	ふくしま県GAP	青果物、穀物 
東京都	新・東京都GAP	青果物、茶
山梨県	やまなしGAP(農業生産工程管理)手法導入基準(ADVANCE)	青果物、穀物、茶
島根県	安全で美味しい島根の県産品認証制度(美味しまねゴールド) 生産工程管理基準(上位基準)	青果物、穀物 
日本生活協同組合連合会 全国産直研究会	生協産直品質保証システム 生協版適正農業規範 青果・米編	青果物、米
一般社団法人 日本生産者GAP協会	「日本 GAP 規範」に基づく農場評価制度 評価 規準・チェックシート 農業分類：全農場共通、作物共通、水田畑作、 園芸 Ver 2. 2_230517	青果物、穀物、茶、 飼料作物、その他非食用 

注：各GAPの内容が国際水準GAPガイドラインに準拠していることを、農林水産省農業環境対策課において確認したもの（準拠確認）。運営主体が、農業者の取組状況をどのように確認しているか（確認体制）については、準拠確認の対象に含まれない。

国際水準GAPのデジタル化

- ▶ 「我が国における国際水準GAPの推進方策」（令和4年3月）を踏まえ、令和5年3月に、「国際水準GAPガイドラインの各取組事項に対応した具体的な取組項目」及び「国際水準GAPガイドラインの標準的な帳票等の例」等を作成し、Webサイトに掲載中。
(https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/gap_digital.html)
- ▶ 帳票類を営農管理用アプリに組み込むことで、GAPで必要な記帳の手間の省力化に加え、農場の管理状況の診断や商取引等にも利用可能なツールができれば、GAPに取り組むメリットが見える化され、GAP推進の加速化につなげることが可能。

デジタル化へ向け作成したもの

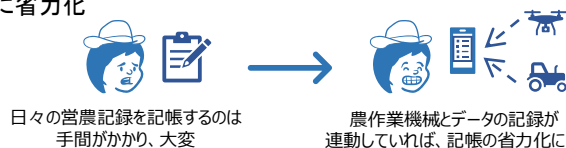
国際水準GAPガイドラインの各取組事項に対応した具体的な取組項目

営農管理用アプリ運営事業者向けに、ガイドラインの取組事項の概要を整理したもの。事業者がデータ項目の整理に活用可能



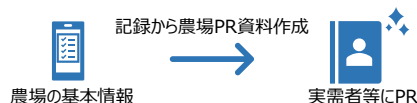
国際水準GAPガイドラインの標準的な帳票等の例

帳票例を営農管理用アプリに組み込むことで記帳の手間を大幅に省力化



国際水準GAPに取り組む農業者紹介フォーマット

商談会等でGAPに取り組む農業者が自らを紹介する際に利用できるフォーマット。データのデジタル化により、資料作成の自動化が可能



GAPのデジタル化による今後の活用イメージ

データのデジタル化により、栽培履歴等を簡易に確認、提示

- 記帳の自動化、省力化
- 自分の農場の管理状況の診断に利用可能
- 団体認証において各農家を効果的・効率的に管理
- 商取引での利用（GAP認証に代わるものとして利用）



補助事業等の申請書類作成の電子化、簡素化

- 書類作成の事務作業の簡素化（各種補助事業、クレジット等の申請時に利用可能）



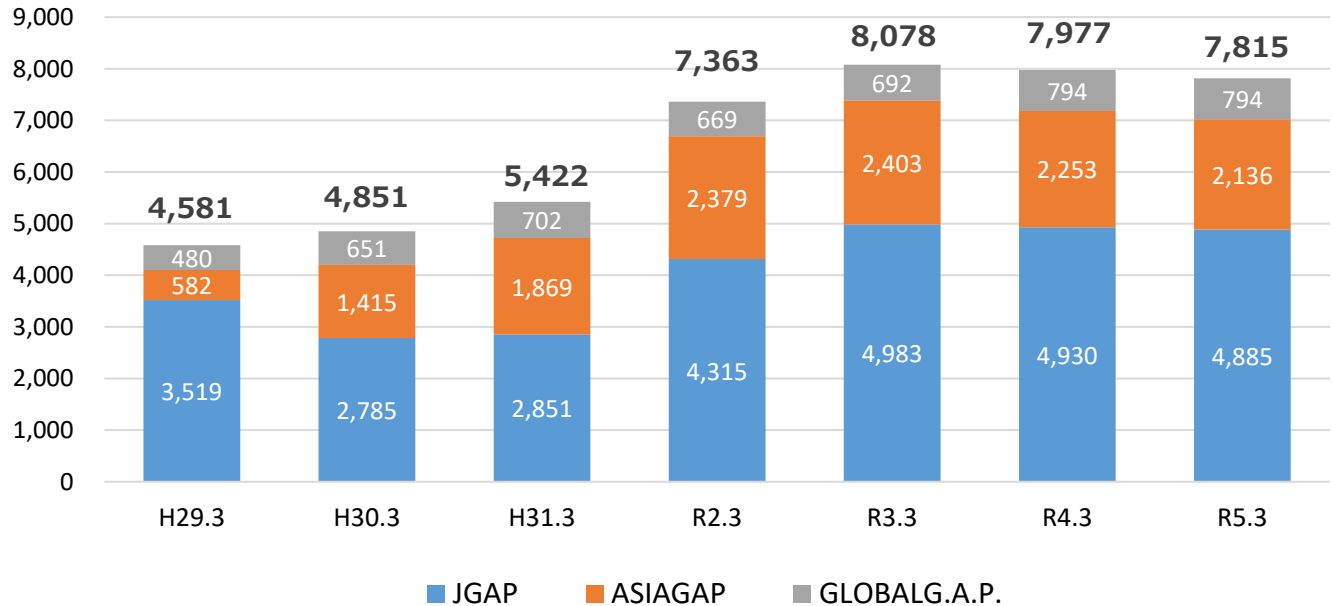
GAP認証審査のデジタル化、簡素化

- 遠隔での審査が可能となり、審査費用や審査時間が削減
- 都道府県GAPの審査への活用



➤ 国内における農畜産業のGAP認証取得経営体数は、JGAP、ASIAGAP、GLOBALG.A.P.で合計7,815経営体（令和5年3月末時点）

GAP認証取得状況（経営体数）



農林水産省農業環境対策課調べ

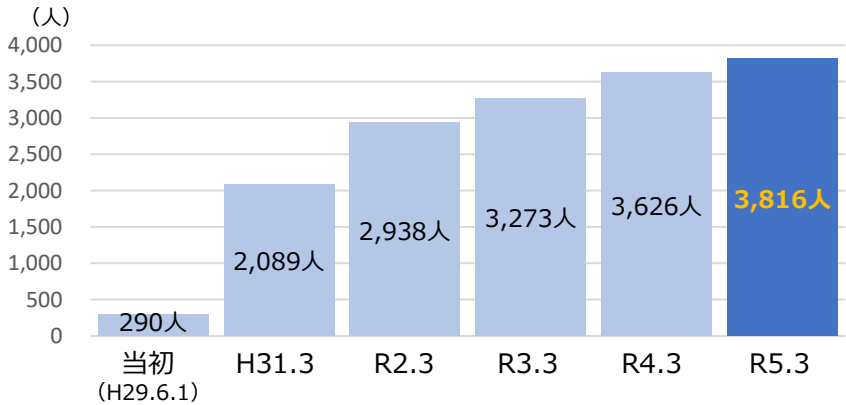
※ 青果物、穀物、茶、畜産に係る認証経営体数（国内のみ）
※ 複数の認証を取得している経営体については重複計上。
※ GLOBALG.A.P.の経営体数について、H30.3はH29.12時点、R3.3はR2.12時点、R4.3はR3.12時点、R5.3はR4.12時点。

GAP指導体制の強化と指導への支援

- 地域における、高い水準でGAPを指導できる者（指導員注）の育成を支援。指導員の数は、令和4年度末時点で、全国で3,816名。
- これらの指導員が農業者に国際水準GAPを普及する活動も支援しており、認証取得経営体を含む、国際水準GAPを実施する農業者の数は増加している。

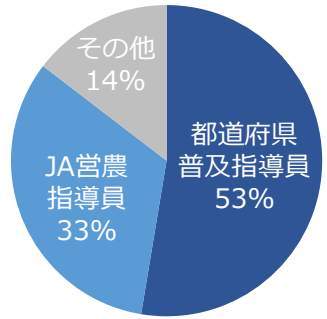
注：指導に必要な知識を習得するための研修を受講し、3件以上の指導実績がある者

全国における指導員数の推移



※ 農林水産省農業環境対策課調べ（令和4年度末時点、都道府県から聞き取り）

指導員の内訳



国際水準GAPを実施する農業者数

	R3.3	R4.3	R5.3
国際水準GAPを実施する経営体数※1	17,388	24,653	33,556
うち認証取得経営体数※2	8,078	7,977	7,815

※1 都道府県による指導等を受け国際水準GAPを実施する農業者数を集計
※2 関係団体に対する聞き取り数値

令和5年度 国際水準GAPガイドライン普及促進研修（指導員向け）の概要

○研修カリキュラム

- 我が国における国際水準GAPを巡る内外の情勢等
- 団体指導を含めた生産現場における国際水準GAPの推進について
- GAP推進に活用したいコーチング手法について
- ワークショップ（ディスカッション）
 - ① 農業者へのGAP実践の動機付け及び実践の確認、国際水準GAPに取り組む農業者の指導において工夫すべき点、改善点の検討
 - ② 事故事例を題材に、国際水準GAPの取組や再発防止に必要な事項の検討

○研修日程

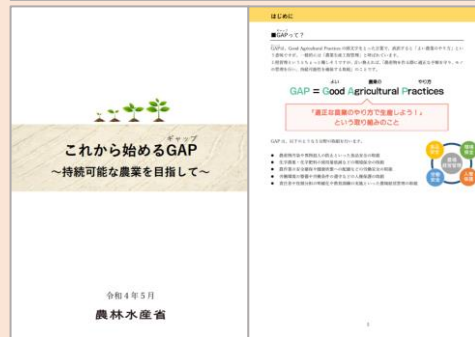
時期	場所	時期	場所
10月6日	札幌市	11月30日	岡山市
10月23日	東京都	12月8日	福岡市
11月9日	大阪市		

国際水準GAPの普及ツールの整備

- 農業者による自学自習や、指導員による指導活動をサポートするため、普及ツールを整備

これから始めるGAP

- GAPとは何か、実践するメリット、国際水準GAPの5分野についてなど、GAPの基礎を学べる学習ツール。動画、テキスト、理解度テストから構成



URL: https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/online_kensyu.html

国際水準GAPガイドライン解説書

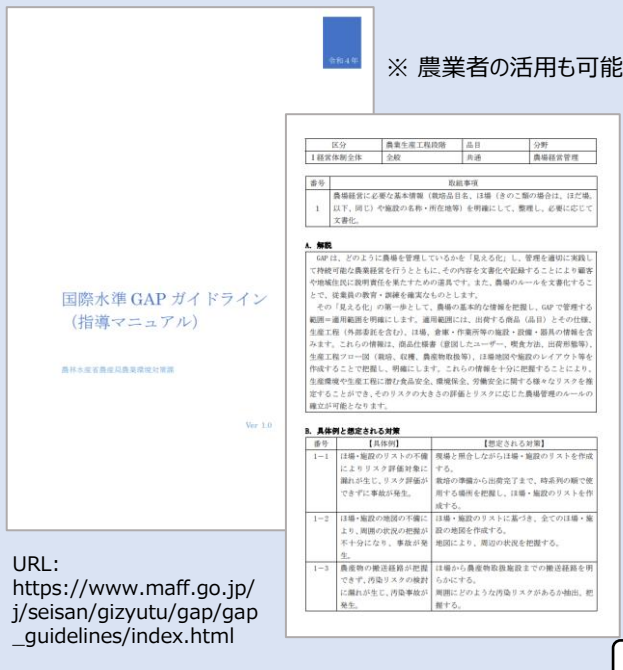
- 農場内の整理・整頓や、リスク管理をはじめ、国際水準GAPガイドラインを活用して国際水準GAPを実践する際のポイントを解説した資料



URL: https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/gap_guidelines/index.html

国際水準GAPガイドライン 指導マニュアル

- 国際水準GAPガイドラインに基づいて国際水準GAPの指導を行う際のヒント集。各取組事項の解説や、具体例と想定される対策等を含む。



GAP認証農産物に関心を有する実需者

- 農林水産省は、GAP認証農産物を取り扱う意向を有する実需者を「GAPパートナー」として募集し、Webサイトに掲載。実需者・消費者の理解促進・需要喚起のため、実需者と産地の関係構築を推進（令和5年4月14日時点：69社）



「GAPパートナー」の取組やお問い合わせ先等の詳細情報については、GAP情報発信サイト「Goodな農業！ GAP-info」に掲載しております。



Goodな農業！ GAP—info



【双日農業株式会社でのGAP認証普及の取組み】



GAP認証を通じて、生産者には生産管理を、流通業者にはトレースを、消費者には安心・安全を、提供しています。
また、2022年6月の設立以降、全国の生産者と共に輸入依存度の高いタマネギとニンジンの国産化に取り組んでいます。

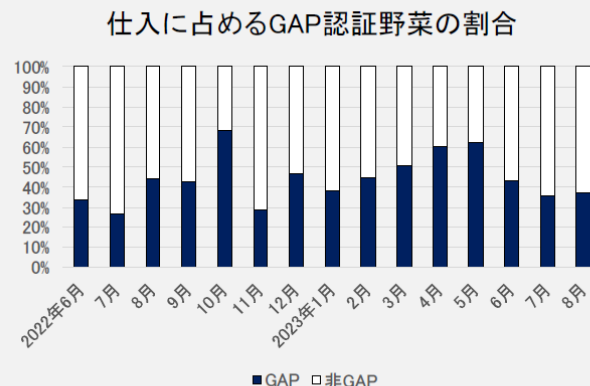
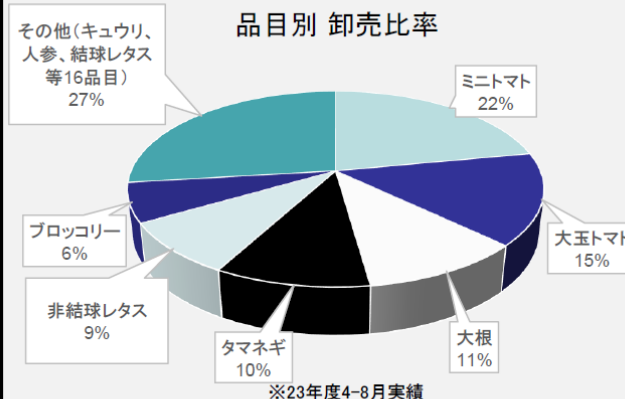
Goal

農業と食のサプライチェーンの安定化

実績

“20品目以上の国産野菜を取扱い中”

“GAP認証野菜の取扱い比率は平均40%程で推移”



今後

マーケットニーズに合わせた品目ごとのGoalへ向かい、GAP認証化を更に推進していきます。
生産者がGAP認証に対して意欲的に取組んでもらえる環境づくりとその生産品の販売を全面的にサポートしていきます。
全国のGAP認証取得生産者のネットワーク網を更に細分化し、流通業者・消費者へGAP認証品を安定的に供給します。

日本航空における環境に配慮したGAP認証の取り組みについて

- ・2018年12月より日本発ビジネスクラス・エコノミークラスの機内食にて、ASIAGAP認証を受けた食材を提供。
- ・グループ会社のJAL Agriportの自営農場では2019年11月にASIAGAPを取得し、機内食やJAL Agriportのレストラン「DINING PORT 御料鶴」にて提供。

認証食材を使用した機内食メニュー（例）



ASIAGAP認証を取得した
フリルレタス使用のメニュー

成田発中国台湾線
ビジネスクラス
2020年3月～2020年5月提供

グローバルGAP認証を取得した三
重なばなや、ASIAGAP認証を取得
したみかん使用のメニュー

中部国際空港発ホノルル線
ビジネスクラス
2019年12月～2020年2月提供



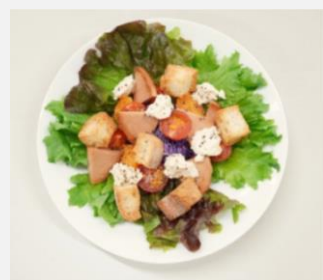
グローバルGAP認証のパプリカや、
ASIAGAP認証のフリルレタスを使用した
全食材が認証を取得したサラダ

羽田、成田発国際線
エコノミークラス
（成田発中国台湾線、
羽田発韓国線、早朝、深夜発便を除く）
2023年通年提供



ASIAGAP認証を取得した
フリルレタス使用の軽食用サラダ

羽田、成田発長距離路線
（欧州/米州行き）
ビジネスクラス
2023年9月～2023年11月提供



農業高校等の農業教育機関におけるGAPの普及

- 文部科学省と農林水産省は、平成29年に「農林水産業を学ぶ高校生の就農・就業に向けた人材育成の方策の方向」を見直し。その中で、農業高校におけるGAP教育の充実と認証取得の推進を位置づけ、取組を支援。
- 令和4年度末現在、農業高校111校、農業大学校31校でGAP認証を取得（このうち農業高校では7割程度、農業大学校では5割程度について当省で取得を支援）

農林水産業を学ぶ高校生の就農・就業に向けた人材育成の方策の方向（抜粋）

（文部科学省・農林水産省）

- 1 農林水産業界や関連産業界との連携の強化（中略）
- （3）GAPの実践レベルの向上、国際的に通用するGAP認証取得の促進
農業高校において、生徒が農業生産工程管理（GAP）を学び、自ら実践することは、農業生産技術の習得に加えて、経営感覚を兼ね備えた人材として必要な資質・能力の育成に資するものである。このため、**年間指導計画にGAPの指導と実践を明確に位置付け、GAPに関する学習を推進**する。また、必要な資材導入等の環境整備や、GAPを実践している農業経営者、GAP指導員等による指導等を通じ、GAPの実践レベルの向上を図る。
さらに、第三者機関の審査により、GAPが正しく実践されていることについて客観的な確認を受け、国際的に通用するGAP認証（GLOBALG.A.P.やJGAP Advance）を取得することは、国際感覚を兼ね備えた人材の育成にもつながることから、**農業高校におけるGAP認証の取得を促進する**。（後略）

農業高校の取組事例（未来につながる持続可能な農業推進コンクール受賞事例から）

愛知県立渥美農業高等学校

（令和3年度農林水産大臣賞受賞）

<主な取組と効果>

- 日本国内に花きの審査を行うGAP認証審査員がいない中、国内の審査機関に育成の働きかけを行い、トレーニングの場所を提供
→**国内初の花きのGAP認証審査員が誕生。また、国内初の花き（キク）のGAP認証を取得**
- 渥美農高での認証取得の経験、農場実習等の経験を基に、**卒業後、就職先でのGAP認証の取得、実践に貢献する者も現れる等、地域農業へのGAPの取組の拡大を実現**



生徒たちによる自主的なGAP学習



ハウスの中で認証審査を受ける生徒たち

<認証種類・品目> GLOBALG.A.P.（トマト、キク）

新潟県立村上桜ヶ丘高等学校

（令和4年度農産局長賞受賞）

<主な取組と効果>

- **「農作業事故ゼロプロジェクト」を立ち上げ、GAPの知識を生かしたアンケートを作成し、地域の農業者を対象に調査を実施し、「GAPで救える命がある」を取りまとめ、学園祭やJAの生産部会、GAPの国際会議等で発表。**
- 県のIPM実践指標を活用した栽培管理や、地域の病害虫発生予察情報を確認し、ほ場の病害虫の発生状況をモニタリングすることで、慣行比で**農薬散布量（成分量換算）を約2割削減。**



生徒によるアンケート調査の様子



農作業安全ポスターデザインコンテストで農林水産大臣賞を受賞

<認証品目> GLOBALG.A.P.（米、えだまめ）

（農林水産大臣賞）

JGAP

イシハラフーズ株式会社（宮崎県）

安心野菜と理想の労働環境を実現する独自ITシステムの構築

＜取組と効果＞

- GAPの取組等を記録し、社員間でリアルタイムに共有できる**独自の営農管理アプリを開発**。全ほ場に QR コード付きの看板を設置。従業員が作業の都度スマホで読み込むことで日時やほ場情報が自動入力され、作業進捗を本社で共有。その日の作業やほ場での注意事項（農薬のドリフト防止等）を従業員にスマホで指示が可能に。→ **1人当たり1日30分程度の労働時間削減**を実現
- 化学分析担当の社員が、適正な土壌管理を実施。自社検査室での土壌分析、診断に基づいた「土づくり」を実施。**特に硝酸態及び可給態窒素に留意し化学肥料の減肥を行い、積極的に有機質肥料を使用**。全790ほ場の年1回診断を実施。生育の思わしくないほ場は頻度を上げて分析し改善。
- スイミー都城（都城市、三股町の雇用型経営体の経営改善活動のグループ）の活動に設立当初から参加し、地域や経営の課題に取り組む中で、スイミー設立後、**参加法人4社がGAP認証を取得**。



従業員のスマホに表示されたGAPに関する内容の作業指示



自社開発した営農管理アプリで、ほ場 QR コードをスマホに読み込み



スイミー都城「女性農業者のためのトラクター講習会」

（農産局長賞）

GLOBALG.A.P.

イノチオみらい株式会社（愛知県）

GAPとSDGsで持続可能な農場経営管理への取組

＜取組と効果＞

- 自社で**GAP運営管理の規程集を作成**し、社内でも運用するとともに、GAPや収穫物の衛生管理の講習を定期的実施。
- 農作業向けの労務管理アプリを導入し、社全体で **1,000h/年の労働時間を削減**。
- ユーザーからのクレームがあった際には対応票に記入し、原因追及から改善まで行い、社員の品質管理の意識が向上。**クレーム率が令和2年度0.43%から同3年度0.21%と大きく減少**。
- 隣接する下水処理場の放流水熱の利用や、生育が促進される時間帯に限定した炭酸ガス施用等により、**トマト1kgの生産で発生するCO₂排出量が令和3年度1.94kg/kgと5年間で約6割削減**。
- GAP 認証を取得したことで、地域にある大手スーパーへの販路が拡大。そのスーパーに**年間200tのGAP認証のミニトマトを新たに出荷**。そのほか、海外輸出先の開拓にも取り組む。



イノチオファーム豊橋の全景



自社で作成した GAP 運営管理規程



イノチオみらい（株）が生産したミニトマト

＜認証品目＞ JGAP（ほうれんそう、こまつな、えだまめ、さといも、にんじん、だいこん、ブロッコリー）

＜認証品目＞ GLOBALG.A.P.（ミニトマト）

（農産局長賞）GLOBALG.A.P.

有限会社アーティフル（熊本県）

農業で美しくて幸せな環境をつくる

<取組と効果>

- 従業員の8割が農業未経験者であり、理解しやすい農作業マニュアルを作成。効率的な農作業の習得を図るとともに、全従業員を対象にGAP研修会を定期的に実施。
- 半年ごとのアルバイトとの意見交換や、全従業員を対象にした年1回のカイゼンアンケートを行い、農林水産省「女性の就農環境改善事業」を活用した男女別のトイレや休憩室の設置など、これまでに100件以上の業務改善を実施。
- GAP認証のミニトマトの安定生産を行うことで全国への周年安定出荷を確立。法人としての利益率が10%となった。
- 天敵製剤や防虫ファン、粘着トラップなどIPMを積極的に導入し、農薬費を約5%、農薬散布回数を約3割削減するとともに、ミスト機器を用いて農薬散布を無人化し、従業員の暴露にも配慮。
- 様々な種類のミニトマトを化粧箱に詰めた贈答品を開発しインターネット販売。ふるさと納税の返礼品にも選定。



自社で作成した、
農作業マニュアル



社内に整備した
休憩室



カラフルミニトマト
の贈答品

<認証品目> GLOBALG.A.P.（ミニトマト）

（農産局長賞）GLOBALG.A.P.

新潟県立村上桜ヶ丘高等学校

GAPで救える命がある

<取組と効果>

- 「農作業事故ゼロプロジェクト」を立ち上げ、GAPの知識を生かしたアンケートを作成し、地域の農業者を対象に調査を実施し、「GAPで救える命がある」を取りまとめ、学園祭やJAの生産部会、GAPの国際会議等で発表。
- 生徒一人一人に導入されているタブレット端末の営農管理アプリを活用し、生徒が作業記録を入力し、生徒、教職員間で作業の進捗状況をリアルタイムに共有。
- 新潟県のIPM実践指標を活用した栽培管理や、地域の病害虫発生予察情報を確認し、ほ場の病害虫の発生状況をモニタリングすることで、慣行比で農薬散布量（成分量換算）を約2割削減。
- 農薬散布時のドリフトを抑えるため、気象観測装置を新たに導入し、風速3m/s以上の時は農薬等の散布を行わないことを徹底。また散布前24時間の降雨量5mm以上を灌水しない目安としている。
- 同校で生産されたお米「岩船産コシヒカリ」が村上市のふるさと納税の返礼品に採用。



同校生徒による
アンケート調査の様子



ふるさと納税の
返礼品に採用



「令和4年度農作業安全ポスターデザインコンテスト」で
農林水産大臣賞を受賞

<認証品目> GLOBALG.A.P.（米、えだまめ）

大阪・関西万博への対応について

- 令和5年7月に公表された大阪・関西万博の「持続可能性に配慮した調達コード(第2版)」のうち「持続可能性に配慮した農産物の調達基準」では、東京2020大会の調達基準と同様、主として**GAP認証農産物が調達基準の要件への適合度の高い農産物として位置付け**られている。
- 万博は、**東京2020大会よりも規模が大きく、期間が長い**ため、必要となる食材量も東京2020大会よりも多いと見込まれる。
- 国産農産物の調達割合を少しでも高めるため、**万博へのGAP認証農産物等の供給を目指す産地の掘り起こし**を積極的に進める必要がある。

持続可能性に配慮した農産物の調達基準に係る大阪・関西万博と東京2020大会との比較

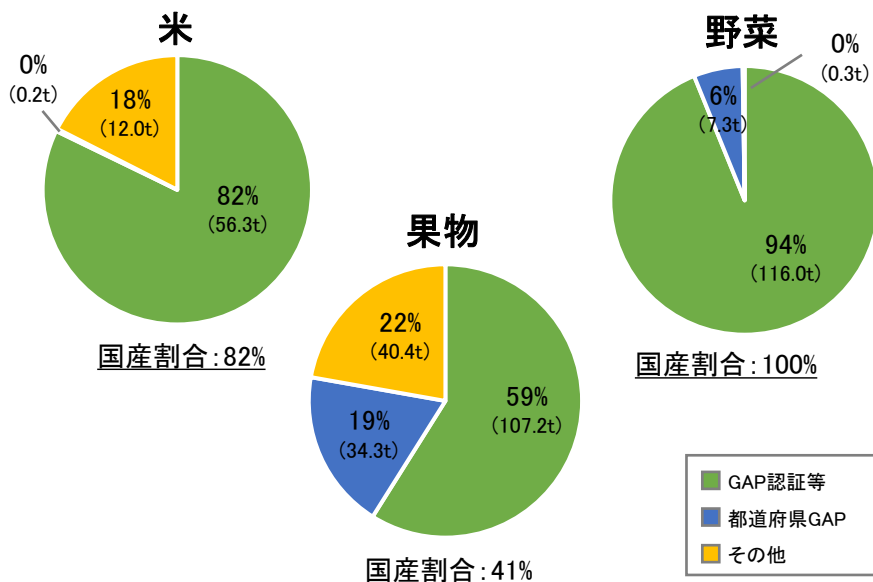
※（公社）2025年日本国際博覧会協会及び（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会公表資料を基に作成

		大阪・関西万博	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会
調達基準 (最低限の基準)	対象	博覧会協会、ライセンサー、パビリオン運営主体等が提供する飲食サービスに使用される農産物の生鮮食品及び農産物を主要な原材料とする加工品	組織委員会が提供する飲食サービスに使用される農産物の生鮮食品及び農産物を主要な原材料とする加工品
	要件 生産国の関係法令等 を照らして適切な措置 が講じられている 必要がある点	・食品安全の確保 ・周辺環境や生態系と調和のとれた農業生産活動を確保 ・作業者の労働安全の確保 ・作業者の人権保護を確保	・食品安全の確保 ・周辺環境や生態系と調和のとれた農業生産活動を確保 ・作業者の労働安全の確保
	要件への適合 度が高い農産 物（要件を満 たすことを示 す方法）	① GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP 、博覧会協会が認める認証を受けて生産された農産物 ② 国際水準GAPガイドラインに準拠したGAP に基づき生産され、 公的機関による第三者の確認 を受けて生産された農産物 ③ 環境負荷の低減に取り組むことについて公的機関等による第三者の確認 を受けて生産された農産物（又は有機農産物） ※調達に当たっては①を調達。①以外の農産物が必要な場合に②を調達。①、②以外の農産物が必要な場合に③を調達	① ASIAGAP、GLOBALG.A.P.、組織委員会が認める認証（JGAP等） ② 共通基盤ガイドラインに準拠したGAP に基づき生産され、 公的機関による第三者の確認 ※調達に当たっては①を調達。①以外の農産物が必要な場合に②を調達
開催概要	開催期間	184日間 （2025.4.13～10.13）	58日間 （2021.7.13～9.8） ※選手村開村から閉村まで
	提供食数	－（参考：来場予定者数 約2,820万人 ）	約128万食
	調達量 （生鮮食品）	－	米：72トン（国産82%・基準遵守82%） 野菜：130トン（国産100%・基準遵守100%） 果物：186トン（国産41%・基準遵守78%）

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会とGAP

- ▶ 東京2020大会の選手村等で使用する食材の調達、持続可能性に配慮した調達基準が採用され、農産物の調達にはGAP認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP及びJGAP等）や都道府県GAP等が要件となった。
- ▶ 選手村メインダイニング等では、調達基準を満たした食材の割合が野菜で100%、米で82%を達成。一方、和食を提供するカジュアルダイニングでは、供給食材の100%が調達基準を満たした食材となった。
- ▶ 農産物については、供給食材の60%が国産となり、全ての都道府県から様々な農産物（米、トマト、なし、こまつな、しいたけ等）が提供された。

農産物の調達状況



メインダイニングで
食事をする選手



カジュアルダイニングで実施された
タブレットによる提供食材と産地の表示



カジュアルダイニングで提供された
全国の食材を活用した日本食メニュー
(写真はメニュー例)



選手村食堂におけるPRポスター掲示
～グローバルGAP取得の福島岩瀬農業高校～

※2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の公表情報に基づき農林水産省にて整理。

- ・「東京2020大会の選手村で使用された食材・産地リストの公表について」 (<https://www.tokyo2020.jp/ja/news/news-20211102-01-ja/index.html>)
- ・「持続可能性報告書」 (<https://www.tokyo2020.jp/ja/games/sustainability/report/index.html>)

- 農林水産省では、「我が国における国際水準GAPの推進方策」を策定し、都道府県やGAPパートナー等と連携しながら、国際水準GAPの普及を推進
- GAP認証取得経営体数は8,000経営体程度まで増加したが、その後は横ばいで推移一方で、国際水準GAPを実施する農業者は増加している。
- 令和7年に開催される大阪・関西万博では、東京2020大会の調達基準と同様、主としてGAP認証農産物が、調達基準の要件への適合度の高い農産物として位置付けられている。
- 万博では、東京2020大会よりも多くの食材が必要となると見込まれる。
国産農産物の調達割合を少しでも高めるため、万博へのGAP認証農産物等の供給を目指す産地の掘り起こしを進める必要がある。

- 
- GAP認証を取得している団体や個別の経営体におかれては、万博向けの出荷を検討いただきたい。
 - GAPや万博への食材供給に関心があるが、GAP認証を取得していない団体や個別の経営体におかれては、認証の新規取得や、国際水準の都道府県GAPへの取り組み等を検討いただきたい。
 - 実需者におかれては、持続可能性の確保の取り組みの一環として、GAP認証農産物等の取り扱いを検討いただきたい。